

Japan Bousaishi Organization

防災士

防災士養成・活動事業 実施事例特集

REPORT 2020

日本防災士機構 防災士20万人を達成

自治体の取り組み 愛媛県

自治体の取り組み 広島市

防災士会の取り組み 日本防災士会

日本防災士機構「防災・減災公開講座」

防災士フォローアップ研修会

日本防災士機構「防災士表彰」

全国に防災士は
200,022名

(2020年11月現在)



国土交通省との共催「マイ・タイムライン」研修会

認定特定非営利活動法人

日本防災士機構

自然災害に立ち向かう防災士

2020年に20万人を突破しました

認定特定非営利活動法人 日本防災士機構

会長 **國松 孝次**

(救急ヘリ病院ネットワーク会長
元警察庁長官)



2003年に防災士制度が創設され、その10月に防災士第一号が誕生してから17年、2020年11月末日をもって防災士の累計は20万人を突破いたしました。今日に至るまで防災士の養成に関わっていただいた皆様に心から感謝申し上げます。

防災士の構想は、阪神・淡路大震災の教訓を出発点として生まれたものでありますが、こうして実際に20万人の防災士が誕生して、全国各地で活躍している状況を見ますと、感無量の思いがいたします。同時に、昨今の相次ぐ大規模災害の被害をみるにつけ、防災士の数が更に大きく増え、全国隈なくいきわたり、災害のより少ない社会に貢献するようになってくれることを心より念ずるものであります。

近年においては、2018年の西日本豪雨、2019年の台風19号そして「令和2年7月豪雨」と、記録的な大雨による洪水が各地で発生し、その犠牲者の多くが高齢者でありました。こうした頻発する豪雨災害に加え、南海トラフ地震や首都直下地震もいつ起きてもおかしくない状況となっています。さらには、自然災害に追い打ちをかけるように、新型コロナウイルス感染症が拡大して国民に大きな不安を与え、ともに、宿泊施設や飲食業をはじめと多くの産業を直撃して経済危機を招いています。

防疫と防災、両面にわたる取り組みが今、必要とされているのです。感染症拡大は、防災対策にも大きな影響を与えていますが、とくに差し迫った課題となっているのが大規模災害時の避難と避難所運営です。今年の九州を襲った豪雨を契機に国や関係機関はいち早くこの問題に対応し、「分散避難」の推奨や「感染症拡大防止と避難所運営」に関するガイドライン等を示しました。

こうした新しい施策を地域に浸透させるには多くの時間がかかりますが、幸いなことに、各地で実施されている新しい避難の周知と避難所開設訓練には多くの防災士が先頭に立って、地域住民への啓発に当たってくれています。

防災士の強みは地域に根ざしていること、全国津々浦々に存在していることにあります。近年、国土交通省は気象災害から身を守るための「マイ・タイムライン」という手法を作成されましたが、その普及に当たっても防災士との協働を図りたいとお申し出があり、2020年度からその取組が始まったところですが、このように国や自治体、公的機関が定めた方針を地域に浸透させ、被害を大きく軽減していく過程において防災士の力が大きく役立っています。

「地域の防災は今や防災士を抜きにしては語れない」と防災士への期待を語る有識者もおられます。いつでも、どこでも起こりうる豪雨洪水災害、また国難災害と危惧される南海トラフ地震や首都直下地震に対応するには、全国的な備えが必要です。地域の身近な存在である防災士がそのために行動し、活動の輪を広げていくことによって、令和新时代の国民防災力が一段と向上することを切に希望しております。

年月(西暦)

1999年12月	・ NPO法人防災情報機構(会長 石原信雄 防災士制度を提唱)
2001年12月	・ 日本防災士機構設立(会長 石原信雄、常任顧問 関根則之)
2002年7月	・ 内閣府より特定非営利活動法人 日本防災士機構の認証(理事長 玉田三郎)
2002年10月	・ 日本防災士機構評議員会発会(議長 氏家齊一郎 就任)
2003年3月	・ 防災士制度推進委員会(委員長 廣井脩)「防災士制度」を答申
2003年4月	・ 防災情報機構より「防災士制度事業」を日本防災士機構に全面移管
2003年4月	・ 特定非営利活動法人 日本防災士機構第1回通常総会開催
2003年4月	・ (会長 貝原俊民、理事長 宮川知雄、専務理事 玉田三郎 就任) 活動開始
2003年4月	・ 防災士資格審査機関「防災士認証委員会」設置
2003年6月	・ 防災士教本を編纂、平成15年版創刊(以後毎年年度、改訂版発行)
2003年10月	・ 初の防災士養成研修機関として防災士研修センター、富士常葉大学、日本経営教育センターを認証委員会認定
2003年6月	・ 愛知県が自治体として始めて「防災士養成事業」に参加
2003年10月	・ 防災士第1号認証(防災士認証者数 二一六名)
2004年3月	・ *防災士認証授与式(NHKテレビニュース放映)
2004年9月	・ 日本防災士機構発足初年度防災士認証者数一、五八一名
2004年10月	・ 全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始
2006年2月	・ 日本防災士会発足(代表幹事 小宮多喜次 浦野修 就任)
2006年5月	・ 防災士認証者数一万名達成
2007年3月	・ 平成18年度通常総会開催(会長 古川貞二郎 就任)
2007年3月	・ 日本赤十字社と協定「赤十字救急法救急員にかかる特例」を制定
2007年3月	・ 国立大学として始めて徳島大学が防災士養成事業に参加
2007年11月	・ 防災士認証者数二万名達成
2008年5月	・ 警察庁に「警察官にかかる特例」制度の制定を通知、運用開始
2009年3月	・ 国立大学法人香川大学が防災士養成事業に参加
2009年3月	・ 防災士認証者数三万名達成
2010年3月	・ 国立大学法人名古屋大学が防災士養成事業に参加
2010年6月	・ 防災士認証者数四万名達成
2010年12月	・ 日本防災士会「特定非営利活動法人」認証取得(理事長 浦野修 就任)
2012年3月	・ 防災士認証者数五万名達成
2012年9月	・ 国立大学法人大分大学が防災士養成事業に参加
2013年2月	・ 防災士認証者数六万名達成
2013年4月	・ 日本消防協会に「消防団員特例」制度の制定を通知、運用開始
2013年4月	・ 防災士教本完全リニューアル編纂・発行
2013年10月	・ 「防災士誕生10周年記念の集い」開催(会場：仙台市東北福祉大学けやきホール)
2013年11月	・ 防災士認証者数七万名達成
2014年4月	・ 国立大学法人熊本大学、鹿児島大学、愛媛大学が防災士養成事業に参加
2014年6月	・ 平成26年度通常総会開催(理事長 鈴木正明 就任)
2014年8月	・ 防災士認証者数八万名達成
2015年2月	・ 防災士認証者数九万名達成
2015年11月	・ 防災士認証者数十万名達成
2016年3月	・ 防災士10万人記念大会開催(会場：東京都千代田区憲政記念館(来賓挨拶 安倍内閣総理大臣・高市総務大臣・河野防災担当大臣) *記念式典(NHKテレビニュース放映)
2016年4月	・ 防災士認証者数十一万名達成
2016年6月	・ 平成28年度通常総会開催(会長 國松孝次・名誉会長 古川貞二郎 就任)
2016年9月	・ 列島縦断防災・減災公開講座を開設・全国各地都市で連続開催
2016年12月	・ 防災士認証者数十二万名達成
2017年4月	・ 防災士認証者数十三万名達成
2017年5月	・ 国立大学法人山口大学が防災士養成事業に参加
2017年6月	・ 平成29年度通常総会開催(事務総長 橋本茂 就任)
2017年9月	・ 防災士表彰制度制定2個人4団体表彰(以降毎年年度表彰実施)
2017年12月	・ 国立大学法人和歌山大学が防災士養成事業に参加
2018年1月	・ 防災士認証者数十四万名達成
2018年4月	・ 東京都知事より認定特定非営利活動法人の認可
2018年6月	・ 防災士認証者数十五万名達成
2018年12月	・ 平成30年度通常総会開催(理事長 高田恒 就任)
2019年3月	・ 防災士認証者数十六万名達成
2019年10月	・ 防災士認証者数十七万名達成
2020年2月	・ 防災士認証者数十八万名達成
2020年11月	・ 防災士認証者数十九万名達成
2020年11月	・ 防災士認証者数二十万名達成
2020年12月	・ 防災士認証者数二〇〇、〇二二名

・ 防災士養成事業に、これまでに31府県及び66市区町の自治体に参加
356自治体が住民を対象に資格取得助成実施

防災士養成事業 防災士活動

実施事例特集



日本防災士機構

防災士20万人を達成 P3

自治体の取り組み

愛媛県 P5

自治体の取り組み

広島市 P7

防災士会の取り組み

日本防災士会 P9

日本防災士機構

防災・減災公開講座 P11

日本防災士機構

防災士フォローアップ研修会 P12

日本防災士機構

防災士表彰 P13



民間自律による国民運動として推進 地域防災力を底上げする防災士

防災士制度の提唱

防災士第一号が誕生してから約17年、防災士認証者数は2020年11月末をもって累計20万人を超えました。

1999年12月、防災情報新聞の発行や災害時避難標識の普及、防災人材の育成等に取り組んできたNPO法人防災情報機構（石原信雄会長）が「防災士制度」の検討に着手し、「防災士制度研究会」を立ちあげ、つづいて「防災士制度検討委員会」を設置しました。

ここでの検討を踏まえて防災士制度の具体化を図ることを目的とした「防災士制度推進委員会」が2001年12月に設置され

ました。同委員会ではわが国を代表する業界団体、官界OB、学界等防災有識者で構成され、ここに民間による国民運動として防災士制度創設の動きが本格化しました。なお、この防災士制度推進委員会の推進者が今日の日本防災士機構の中核をなしています。

2001年12月、日本防災士機構が任意団体としてスタート、2002年7月には内閣府から特定非営利活動法人として認証され、ここに防災士制度を統括する組織的な基盤ができました。そして2003年3月に防災士制度推進委員会による「防災士制度」検討結果発表したことを受けて、防災士制度が本格的に動き始めました。なお、防災士制度の提唱

代田区の憲政記念館で開催。安倍晋三内閣総理大臣から祝意のメッセージが寄せられ、河野太郎防災大臣から祝辞を賜われました。

その後、防災士に対する社会の期待はさらに高まり、2020年11月に防災士数は20万人を超えるまでとなりました。

防災士有資格者の活動も年々活発となり、防災士による団体、ネットワークも各地に誕生しています。防災士による唯一の全国団体である日本防災士会は2004年10月に発足。今では約9000名の会員が地域で災害図上訓練や避難所開設訓練など住民への防災啓発活動に取り組んでいます。

防災士制度は次のステージへ

豪雨災害が頻発し多くの高齢者が犠牲となっていますが、こうした災害はいつ、どこで起きてもおも不思議ではありません。また首都直下地震や南海トラフ地震のような国難規模の災害に備えることも急務とされます。こうしたなかで防災士の果たすべき役割はますます大きくなっていきます。20万人を超えた防災士の新しいステージが今始まろうとしています。



わが国を代表する各種団体、有識者によって防災士制度推進委員会が組織された。(2001年12月)

多くの自治体、教育機関が事業に参加

資格取得のための防災士研修講座と資格取得試験が実施されたのは2003年9月で、その結果翌10月に防災士第1号が認証されました。(防災士認証者数216名)

以後、防災士養成事業には多くの自治体、大学等教育機関が参加し、各地で防災士資格取得のための機会が増えて行きました。

また消防官、警察官、消防団幹

部及び日本赤十字社救急法救急員に対しては、その防災知見や防災関連実務経験から防災士資格取得に際して一定の要件を免除する「特例制度」が設けられました。

2006年2月には防災士は1万人を突破。2012年3月には5万人を、2015年11月には10万人を超えるにいたりました。

2016年3月には「防災士10万人記念大会」を東京都千



防災士第1号の認証式

- 日本防災士機構草創期からの主要役員は次の通りです。
- 最高顧問 石原 信雄
 - 常任顧問 関根 則之
 - 評議員会議長 氏家齊一郎
 - 会長 貝原 俊民
 - 2006年から 古川貞二郎
 - 2016年から 國松 孝次
 - 理事長 宮川 知雄
 - 2014年から 鈴木 正明
 - 2018年から 高田 恒
 - 専務理事 玉田 三郎
 - 事務総長 橋本 茂

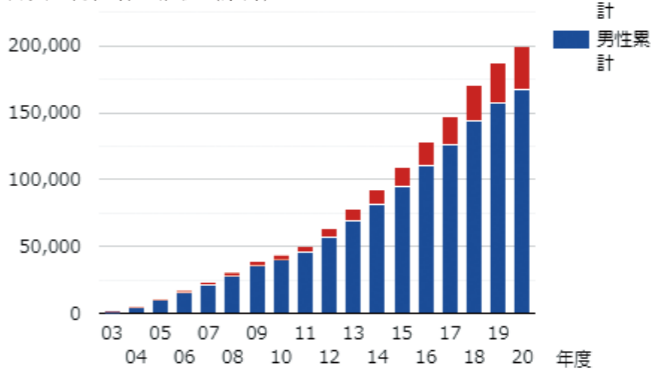


防災士10万人記念大会 (2016年3月)



防災士誕生10周年記念の集い (2013年10月)

防災士認証者の推移 (累計)



を行い、制度設計に係る実務の全てを担ってきた防災情報機構により防災士制度は日本防災士機構に引き継がれました。



えひめ自助・共助推進フェア

自助・共助の促進と

自主防災組織の核となる防災士の養成

愛媛県と自然災害

愛媛県は、豊かな山や海に囲まれ、温暖で穏やかな気候に恵まれています。これまで何度か大きな自然災害で被災しています。近年においては、平成13年に発生した芸予地震や平成16年に来襲した台風、平成30年の西日本豪雨などにより、大きな被害が発生しています。

また、愛媛県は今後30年以内に70～80%の確率で発生するとされている南海トラフ地震における強震断層域にほぼ全域が含まれており、これら自然災害による被害を最小限に抑えるため、市町や関係機関と連携し、ハードソフトの両面から防災・減災対策を進めています。

自主防災組織と防災士

大規模災害発生時に被害の軽減を図るためには、「自助」「共助」の取り組みを促進し、県民一人ひとりの防災に対する意識の向上を図るとともに、地域全体で自主的に防災活動に取り組み、災害に備えて地域で助け合える関係を築くことが何よりも重要です。

このため愛媛県では、地域防災の中心的役割を担う自主防災組織の結成に努めた結果、令和2年度の自主防災組織率が93.9%と、全国的にも高い水準となっています。

この自主防災組織を活性化させるためには、組織の核となる防災士が必要不可欠であると考え、平成23年度から、自主防災組織の推薦を受けた人を対象に県と市



防災士養成講座

町で費用を負担して、全県的に防災士の養成を推進しています。

また学校現場において、総合的に防災力の向上を図るため、平成25年度から市町立学校の教職員

を、平成27年度からは、県立学校の教職員の防災士養成にも努めています。

更に災害時において、企業等の地域貢献への期待が高まっていることから、令和元年度から県内の企業や団体、社会福祉施設の職員の防災士養成にも取り組んでいます。これにより、企業等における被害の最小化や、企業BCPの作成促進、行政との連携強化などの効果が見込まれ、地域全体の防

災力強化にもつながるものと期待しています。

このように愛媛県では、養成対象を拡充するなど養成計画を順次見直し、現在では年に16回の防災士養成講座を開催して防災士の養成に努め、地域防災力の向上に積極的に取り組んでいます。

**防災士を活用した
地域防災力の底上げ**



愛媛県自主防災組織・防災士連絡調整会

これらの取り組みにより、愛媛県では令和2年11月末時点で15,000人を超える防災士が、それぞれの地域や学校、職場で防災のリーダーとして活躍しています。また防災士の連携やスキルアップを図るため、愛媛県では様々な取り組みを実施していますので、いくつか紹介します。

一つ目の取り組みは、「愛媛県自主防災組織・防災士連絡調整会」

の開催です。県内の自主防災組織や防災士の連携・交流の推進を目的として、平成28年度から県内各市町の自主防災組織や防災士の代表者、愛媛県及び市町の防災担当職員などで構成した連絡調整会を開催しています。この会で、県内の自主防災士組織や防災士の活動事例のほか、地域防災活動における課題などを共有し、県全体の地域防災力の二層の強化を図っています。

二つ目の取り組みは、「えひめ自助・共助推進フェア」の開催です。愛媛県では、県民や自主防災組織、事業者等の防災への関心と理解を深めるとともに、防災活動の二層の充実を図るため、12月17日から23日までを「えひめ防災週間」と定めています。この週間中の事業として、県内外の講師による講演会やパネルディスカッションを実施するとともに、防災関連の展示体験ブースを設置した推進フェアを開催しています。県下各地の自主防災組織関係者や防災士をはじめ多くの県民が一堂に会し、



えひめ自助・共助推進フェアの体験ブース

絡会の設置やフォローアップ研修会、防災講演会の実施など県下全域で防災士のスキルアップを図っています。

愛媛県では、南海トラフ地震などの大規模災害に備えるため、引き続き日本防災士機構と緊密に連携して防災士の養成に努めるとともに、市町や防災士等と協力しながら「チーム愛媛」で地域防災力の向上に取り組んでいきます。

最新の防災知識や技術、先進事例等を習得・共有するとともに、相互の連携・交流を深めることにより、県全体の地域防災力の底上げを図っています。

三つ目の取り組みは、愛媛県消防学校において防災士や自主防災組織の役員を対象とした「地域防災リーダー養成講座」の実施です。この講座は、5つのコース（消防防災活動実技コース、地区防災計画策定コース等）からなり、防災士の更なるスキルアップを目的に実施しています。

また市町においても、防災士連



地域防災リーダー養成講座



防災士の知識と経験を活かし、地域で活躍する防災士へ 「広島市地域防災リーダー」

広島市の歴史と風土

広島は市内に6本の美しい川が流れることから「水の都」と呼ばれ、その起源は1589年に毛利輝元が太田川デルタの大きな三角州に広島城（別名「鯉城」）を築いた時にさかのぼります。この三角州が大きな島に見えたことから「広島」と名付けられ、その後、広島は毛利、福島、浅野氏の城下町として栄え、西国一の賑わいを見せました。

現在、中四国の大都市となった政令指定都市「広島市」は、工業・商業が盛んです。また、海の豊富な自然にも恵まれていることから農業・漁業も盛んであるため、日本の縮図とも呼ばれています。

一方で、多くの人が集まり、自



地域防災リーダーが企画・運営を行った防災キャンプ

然からの恩恵を受けているということは、それだけ多くの人が自然の脅威とも隣合わせにあるということにもなります。加えて、広島県の土砂災害危険箇所は全国一の約48,000箇所（令和2年6月現在）で、土壌は、水を含むとろろく、崩れやすい性質を持っている、「まさ土（花崗岩が風化した土）」が広がっています。そのため、近年でも、平成26年8月豪雨、平成30年7月豪雨と2度の大規模な災害を経験しました。

これらの災害の教訓から、広島市では、豊かな自然からの恵



防災キャンプ（小学校での宿泊体験）

みを受け取りつつ、安全安心に暮らすために一人ひとりが災害を「我がこと」として捉え、地域コミュニティの力で災害に備えることが重要であると考えています。

広島市地域防災リーダー

広島市は平成26年8月豪雨や平成30年7月豪雨により全国の方々からいただいた寄附金を原資に防災まちづくり基金を設置し、この基金を活用して「防災まちづくり事業」を実施しています。この事業の中で、特に力を入れている取り組みが、防災士の資格取得制度を活用した地域の防災リーダーの養成です。広島市は、自主防災組織の組織率が100%であり、市内には約1,900の自主防災

組織が存在しています。この自主防災組織全てに防災リーダーを配置することを目標に養成を行っています。防災リーダーは、防災に関する知識と行動で、行政と地域住民を結ぶパイプ役として活動し、地域の防災力向上を図っています。

本格的な悩みは資格取得後から

行政、防災士双方とも本格的な悩みは資格取得後から始まるということも過言ではありません。防災活動を行う場がない、スキルアップする機会がないといった声をよく聞



普及啓発ハンドブック「たちまち防災」



わがまち防災マップ作成（まち歩き）

動のヒントとなるツールやイベントの情報等も共有しています。**地域とともに**

「今度地域でこういうことをしようと思うんじやが、どう思う？」

「初めて地域でHUGをやってみました！とても盛り上がりました！」

防災リーダーの方が、時には悩まし気に、時には楽しそうに地域での活動の話をしてくれます。初めは一人で活動していた方が、同じ地域の仲間ができ、

防災情報サイト

広島市防災リーダー 地域防災リーダーの養成

広島市地域防災リーダーとして活動するためのヒント集

前編 地域の防災活動の現状や今後の防災活動の進め方などについて、ご自分の地域の自主防災組織の会長さんとよく話し合いながら活動を行っていきましょう。

Step1 自主防災組織の活動に参加しましょう！

Step2 地域防災リーダー同士で繋がりましょう！

Step3 市役所や先輩防災士の協力を得て、研修会等を企画しましょう！

Step4 わがまち防災マップを作成しましょう！

Step5 たちまち防災を活用しましょう！

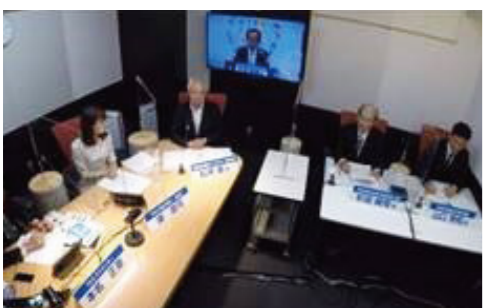
Step6 自分の強みを生かした防災活動を！

地域防災リーダーとして活動するためのヒント集～広島市HPから抜粋～

まず、活動する場がないといった状況に対応するため、防災士養成講座の受講申し込みについて付しています。この中でも、「地域の自

きます。広島市では、防災リーダーとして得た知識や経験を地域で活躍していただくための取り組みを行っています。

また、広島市では、資格取得後のアフターフォローとして、大学等の講師を招いて防災に関する知識をアップデートし、かつ、地域防災リーダー同士の交流を深める場であるフォローアップ研修を年に2回行っています。さらに、ホームページ等を使って、活



ぼうさいこくたい2020 HIROSHIMA に出演した防災リーダー



広島市防災士養成講座（令和2年度開催）



富山市で行われた避難所運営説明会。「新型コロナ感染症対策における避難・避難所運営のあり方」と題して日本防災士会富山県支部の佐伯邦夫事務局長が講演

コロナ禍における避難所開設・運営訓練や災害時の情報提供・NHKとの協力協定を進める

感染症対策に配慮した避難所訓練

日本防災士会(東京都千代田区。松尾好将理事長。会員数約9千名)は全国各地に支部を組織し、地域に密着した防災活動を展開しています。

新型コロナウイルス感染症の拡大に際しては、感染症予防に配慮した避難所の開設と運営の普及に取り組んでいます。

国が2020年6月に「新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練ガイドライン」を発表し、このガイドラインに基づく訓練が各地で開催されるようになりました。従来の対応にはなかった「事前受付の設置」、「ゾーニング」、「検温、消毒、換気」等々の対応が不可欠となったのです。

日本防災士会各県支部では、とくに多年にわたって連携を深め、災害図上訓練や避難所訓練に協力してきた自治体において積極的に訓練の指導、協力を行っています。これまで埼玉県、千葉県、新潟県、富山県、奈良県、高知県、長崎県等での訓練実施が報告されており、今後も感染症対策を施した避難所訓練での日本防災士会の活動が期待されるところです。



理事会の様子



危機管理産業展に出品

です。

具体的には、「災害発生時の地域の状況」、「被害状況や必要とする支援」、「さらには「災害に備えた平常時の防災対策」等を日本防災士会の支部、会員がNHKに提供するというものです。

的確な地域に密着した情報の提供は住民の命を救うために大切なポイントとなるので、日本防災士会では全都道府県での協力体制の構築をめざしています。

日本防災士会新潟県支部

多様なニーズに対応し活動

日本防災士会新潟県支部(西潟清二支部長)は情報やITスキルの高い会員により、新型コロナウイルス感染症拡大期においてもリモート形式の会議、研修を継続するなど活発な活動を実施しています。

2020年7月10日には佐渡市新穂地区で「新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難行動と避難所運営」と題したタイムリーな講演を実施。3密を避けた大きな会場で、入場者を自主防災会の役員に限定して開催。講演者はフェイスシールド・マスク着用して細心の注意をはらった講演は好評で、県紙の新潟日報や地元CATV局サドテレビにその様子がとりあげられました。なお同地区では、10月25日にも同内容で防災講演会を開催しています。



佐渡市で行われた防災講習会

難所運営検討会を実施しています。受付の設置場所、避難者のゾーニング、陽性者等の導線や避難者に必要な面積確認などを行いながら問題点や課題等を検討し、より実践的な避難所の運営のあり方に検討を重ねました。実際の現場でのシミュレーションであったので、リアルな問題点や課題が多く見つかりました。

9月28日にはNHKとの「連携協力に関する協定」を締結したことを踏まえ、11月14日にNHKの担当職員を招いてスマホを用いた「災害時の情報提供の実演演習やリポートのやり方など」をはじめ、他県放送局の事例紹介などを交えて研修を行いました。

10月11日には、日本防災士会北



小千谷市職員防災研修会のZOOM配信をサポート(小千谷市)

このように新潟県支部は、最新ITの活用、防災最新情報による啓発、女性の視点からの防災推進と、多様な活動を進めるモデル的な活動を実施しています。



新潟県支部が主催した女性防災士研修会(柏崎市)



北信越支部連絡協議会でのZOOM配信(糸魚川市)

7月12日には新潟市においても学校職員、行政職員等を対象に、実際の避難所である小学校を使用して避

NHKとの協定を締結(NHK新潟放送局)



日本防災士機構では、防災士からの要望に応え、防災士の知見強化に資する最新の防災情報の提供とあわせ、国民に分かりやすい防災啓発の活動を行うことを目的として、「列島縦断 防災・減災公開講座」を2018年度より実施してきました。

「防災・減災公開講座 in 岐阜」

近年の地震災害に学ぶ

2020年1月25日、岐阜県加茂郡川辺町の川辺町中央公民館において、「近年の地震災害に学ぶ」をテーマに、「防災・減災公開講座 in 岐阜」を開催しました(参加者230名)。

第一部として、岐阜大学工学部社会基盤工学科の能島暢呂教授より講演が行われ、近年の地震災害の教訓から、地震や災害に備えることの重要性について話があり、巨大地震などの困難に備えるために、災害に対して正しい知識を持った人材を地域社会の中で育てることの重要性が強調されました。

第二部では、岩井慶次氏、岩茸伸一氏、森康浩氏、伊藤美枝子氏、可知映羽氏から各15分間、防災士としてのそれぞれの活動事例発表がありました。



能島暢呂岐阜大学工学部社会基盤工学科教授による講演



公開講座岐阜会場全景

「マイ・タイムライン」研修会

国土交通省と連携した住民啓発目指す

2020年10月17日、東京都千代田区一番町の全国町村議員会館において、日本防災士機構及び日本防災士会が主催し、国土交通省が共催して「防災士フォローアップ研修会」を実施しました。参加者はWEB参加を含めて95名でした。第一部では、講師の河川情報センター鮎川一史参事より「大規模水害に備える「マイ・タイムライン」をテーマに講演が行われました。本研修会は、国土交通省が「マイ・タイムライン」の普及啓発に取り組んでおり、防災士が全面的に協力しようということで、企画されたものです。

講師の鮎川参事は、国土省が作成したワークショップ教材を使って、防災士が地域住民に、どう「マイ・タイムライン」を指導するかという視点で詳しく解説され、実践型の研修会となりました。また、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課の西川雅規課長補佐より、国土省の「マイ・タイムライン」普及について現況をお話ししていただきました。この研修会が成功裡に終了したことを踏まえ、2020年度中に名古屋、大阪市でも同形式の研修会を開催することとなりました。



鮎川参事による講演



西川課長補佐による講演

防災士フォローアップ研修会

2020年2月1日、東京都足立区と大阪府大阪市で「防災士フォローアップ研修会」を実施しました。本研修会は、最新の防災情報・知識を防災士に情報提供することを目的として実施しています。

東京都足立区

(参加者：156名)

足立区の研修会は、足立区と日本防災士機構が共催で企画しました。本研修会では、当機構の事務総長橋本茂による、「大規模災害と避難所」防災士の役割」と題して、講演とワークショップを実施しました。



各班検討風景

大阪府大阪市

(参加者：40名)

同日、大阪市立阿倍野防災センターで、近畿地方郵便局長協会の防災士等が参加し、震度7の地震体験や消火・減災について体験学習を行い、会場を阿倍野市民学習センター会議室に移し、被災現場での防災士の活動について等を座学で学びました。各研修会では大規模災害時に防災士に求められる役割・行動が再認識され、参加者の好評を得ました。



大阪市立阿倍野防災センターで震度7を体験

埼玉県さいたま市で開催

2020年11月12日、主催さいたま市、共催日本防災士機構により、さいたま市消防庁舎において「防災士フォローアップ研修会」を実施しました(参加者31名)。

新型コロナウイルス禍における感染拡大防止策を施したため、定員数を大幅に削減して実施しました。研修会では、当機構の事務総長橋本茂による「近年の複合災害と避難・自助・共助で地域を守る」をテーマに、さいたま市在住の防災士資格を有する消防団員を対象に、コロナ禍における在宅避難や分散避難などの新しい避難の考え方やゾーニングの考え方や避難所設置運営の仕方などについて講演が行われました。また、第二部として、さいたま市総務局危機管理部の高埜隆防



橋本事務総長による講演

課長より、「複合災害に関する危機管理」をテーマに、複合災害に対する、さいたま市の防災備蓄や避難所の確保状況などについて講演が行われました。これからも、地方自治体とタイアップして、地域防災力の向上につながるようなフォローアップ研修会を全国的に展開していく計画です。

メールマガジン読者登録募集のご案内【無料】

当機構では、防災士や防災に携わっている皆様を対象に、防災に関する動向、防災士の皆様の活動等に関する情報をお届けする目的でメールマガジンを配信しています。

■メールマガジンの主な内容

防災士養成状況、国や地方公共団体の防災動向、防災イベントの紹介、防災士活動状況(日本防災士会、その他の防災士団体、メディア報道記事)等。

■配信予定日

原則として毎月5日、20日を配信日としています。

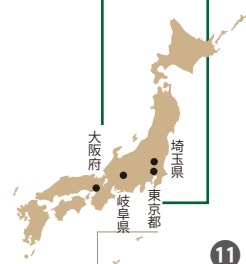
QRコードはこちら



ご希望の方は、下記の手続きにて申し込みください。

■お申し込み方法

下記申込用URLにアクセスし、お申し込みください。
<http://bousaisi.jp/information/magazine/top/>
 モバイル端末の方は、QRコードからのお申し込みができます。



2020年「防災士功労賞」の表彰式を8受賞者の地元で行いました。

防災士表彰制度は、防災士としての活動及び社会貢献活動等に関して顕著にして他の模範となる大きな功労があった防災士又は防災士のグループ・団体に対し、これを称え顕彰することにより、防災士全体の志気を高め、活動意欲の増進を期待すると共に、防災士制度の更なる進展に寄与することを目的として、2016年に制定いたしました。今回は4回目の表彰となりますが、今年は「コロナ禍のため東京での表彰式を取り止め、国松孝次会長の名代として、高田恒理事長が晩秋に受賞者の地元へ赴き、表彰式を執り行いました。



団体の部 選考理由 50音順

特定非営利活動法人 奈良県防災士会

2008年に結成された奈良県防災士会は、奈良県をはじめ24自治体から委託されて防災講演・防災訓練の企画立案・指導に当たっています。2014年からは理事長が奈良県防災会議委員に委嘱されて地域防災計画の推進に尽力するとともに、多くの会員が奈良県安全安心まちづくりアドバイザーに委嘱され、法隆寺での大規模避難訓練に当たるなど県内各地で地域住民、小中学生等に対する防災啓発活動に取り組んでおり、大きな成果を納めています。

特定非営利活動法人 宮崎県防災士ネットワーク

2007年に台風・竜巻災害を契機に防災士32人、3支部で設立した宮崎県防災士ネットワークは、日常的に県・市町村・地域・学校・企業の防災講座・訓練等の指導協力に当たるとともに、宮崎県・市町村の防災士養成研修に協力して、新たな防災士の育成に努め、現在は会員958人、10支部のネットワークとなっています。また、防災士のスキルアップ研修会を開催するなど、県下全域をカバーする防災士団体として多年にわたり模範的な活動を行っています。

鳥取県伯耆地区郵便局長会

鳥取県伯耆地区郵便局長会は、2006年日本防災士会鳥取県支部設立の中心的役割を果たし、各支部の活動がこれからという時代に高齢者宅の家具固定活動に取り組むなど全国のモデルとなる支部活動を推進しました。2016年には鳥取県中部地震に際してボランティア活動に多大な貢献を行ったほか、現在も鳥取県等と協力して、子供たちを対象とした防災イベントの開催や、鳥取県及び市町村の防災フェア参加など、県民の防災意識の啓発に努めています。

宮城県北部地区郵便局長会

宮城県北部地区郵便局長会は、所属する郵便局長がNPO法人防災士会みやぎ(日本防災士会宮城県支部)に積極的に加入し、AED訓練セットの寄贈、訓練参加など防災士会みやぎと一体となって地域防災力の向上に寄与しています。2017年からは防災士会みやぎと大崎市との協定に基づいて郵便局長防災士が自治会の自主防災訓練の指導に当たるほか、2019年の台風第19号に際しては局長会として災害ボランティア活動に多大な貢献をしました。

個人の部 選考理由 50音順

福岡県 天野 時生 防災士

2006年に防災士の資格を取得し、2008年に地元公民館で「楽しく学ぶ防災講座」を開設しました。その後幼稚園小学校や各団体においても順次開設して現在、この講座は那珂川市全体に広がっています。また、熊本地震や九州北部豪雨災害の被災地支援に当たられ、とくに朝倉市においては自発的な災害支援ボランティアセンターを立ち上げて今日も活動を継続し、生活復興、農業再建等、復興ボランティアとして模範的な成果を上げています。

大分県 田中 昭次 防災士

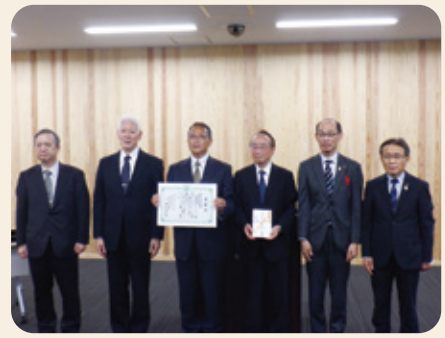
多年にわたり日本防災士会大分県支部長を務めると共に、2016年には地元宇佐市で防災士会を設立して避難訓練等に取り組んでいます。また大分県防災アドバイザーとして、県内各地の防災学習会で講師を務めています。熊本地震に際しては自社の重機を益城町に運んでがれき撤去に当たったほか、2017年九州北部豪雨、2019年台風第19号に際しても、社会福祉協議会、建設業協会等と連携して被災地支援ボランティア活動に尽力しました。

熊本県 福本 雅子 防災士

熊本地震以後、定期的に仮設住宅を訪問して生活必需品を届けるなど、被災者に寄り添い支援活動を行っています。また、女性の視点から災害時の乳児用液体ミルクの普及啓発や障害者への支援活動に取り組んでいます。さらに、熊本県の学校安全アドバイザーとして、高校・支援学校において毎年避難訓練を指導するとともに、地域のイベントに参加して小学生への防災指導を行うなど、女性防災士として模範的な活動を実施しています。

愛媛県 吉金 茂 防災士

2005年に防災士の資格を取得し、2011年から市内全41地区の防災士等の代表者82人で構成する「松山市自主防災組織ネットワーク会議」の会長に就任しました。2015年度に五明地区が内閣府地区防災計画モデル地区に指定されたことに伴い、全国に先駆けて実践的な地区防災計画の作成を主導するなど、松山市における防災士活動、自主防災活動のトッパーとして活動しています。



阪神・淡路大震災の教訓から防災士は誕生しました。

災害からの被害を最小限にとどめる、地域防災力の担い手が「防災士」です。

阪神・淡路大震災では、家屋の倒壊や家具の転倒の下敷きとなった人々の約8割を家族や近隣住民が救助した事で災害時の民間力がクローズアップされました。こうした経験等を教訓にして生まれたのが、地域の防災力の担い手となる防災士です。

地域住民の一人ひとりが、防災と減災の知識や技能を身につけて、災害に遭った時には、地域の人々が協力し合って被災した人を救助したり、火災の初期消火等に努め、被害を最小限に食い止め、地域全体が“生き延びること”が重要です。

地域自治体と連携した防災意識の啓発活動に、防災士の活躍が期待されています。

いま、多くの自治体では防災士の養成が地域防災力向上に有効であると認識され、これまで約440の自治体が公費をもって防災士の養成に取り組んでいます。また、地域の防災活動のリーダーとして、自治体が委嘱する地域防災コーディネーターなどに、防災士が指名されたり、日本防災士会との防災協定締結の事例も増えています。

さらに、多くの自治体が地区防災計画の推進等に防災士の活用を進めており、防災訓練はもとより、市民の防災意識啓発についても防災士の役割が期待されています。

防災士は、災害時の避難所の運営、被災地支援ボランティア活動等にも取り組みます。

〈我が家の安全〉

家族と共に災害を予め想定して、我が家の安全を図ること。家の耐震補強、家具固定、備蓄品の用意、家族間での安否確認方法のとり決め、避難所や避難路の確認など、家族が事前に備えることで被害を軽減できることを実践しましょう。

〈職場の安全〉

職場の理解と協力のもと、建物の耐震性の確認、ロッカーや書類庫・事務機等の固定、水・食糧の備蓄、安否確認の方法等、災害対応マニュアル作成やBCP（事業継続計画）の整備に積極的に参画しましょう。

〈地域の安全〉

普段から消防団、自主防災組織、ボランティア組織などの活動に積極的に加わり、近隣とのつながりを大事にし、顔と顔が見える関係をつくり上げるよう心掛ける共に、各地域での「地区防災計画」の推進に協力していきましょう。



防災士の資格を取得するには

- ①日本防災士機構認証の民間研修機関・大学等学校・自治体が開催する研修講座を受講する。
- ②日本防災士機構が実施する「防災士資格取得試験」を受験し合格する。
- ③消防署、日本赤十字社等が実施する「救急救命講習」の受講修了証を取得する。
- ④日本防災士機構に防災士認証登録申請を行う。

防災士研修講座の受講



防災士資格取得試験受験・合格



消防署・日本赤十字社等
救急救命講習受講



防災士認証登録申請



防災士資格取得

認定特定非営利活動法人 日本防災士機構

〒102-0082東京都千代田区一番町25番地（全国町村議員会館5階） TEL 03-3234-1511 FAX 03-3234-1380
http://bousaisi.jp/ Mail: webmaster@bousaisi.jp